

## 開 議

○佐々木謙二委員長 おはようございます。

これより19日に引き続き、予算特別委員会を開きます。

本日の会議に欠席の通告委員はございません。よって、ただいまの出席委員は定足数に達しております。

### 平成24年度長井市各会計予算案に関する総括質疑

○佐々木謙二委員長 それでは、19日に引き続き、予算総括質疑を続行いたします。

順次ご指名いたします。

### 江口忠博委員の総括質疑

○佐々木謙二委員長 順位5番、議席番号3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 おはようございます。

きのう1日のインターバルを置いての質問でございますが、おとといの総括質疑、最終盤のほうは、内谷市長さん、大変お疲れのような様子もちょっと伺いました。大丈夫でしょうか。きょうは午前中2人だけの総括質疑でありますので、最後、エンジンを、力を入れてよろしくお話ししたいと思います。きょう私が通告しております質問、3点ございますが、いずれも答弁を市長のほうにお願いを申し上げておりますが、中身によっては関係の課長のほうに答弁

を振っていただいても結構ですので、よろしくお話しをいたします。

それでは、1点目の市民直売所のおらんだ市場菜なポートについて伺いたいと思います。

この件については、私は昨年から時々質問もさせていただいておりました。これは開業から2年がもう間もなくたつわけですが、当初のめくろみと、その後、経過していく中での菜なポートの経営の中身というのが少しずつきてはいないかという心配もあって、あとこれから実験店舗として始まった菜なポートが、最終年度、24年度が最終年になるわけですが、予定では、もあるものですから、最終年度をどんなふうにこれを完結させていくか、あるいは成果をどんなふうにあらわしていくかということをまずお伺いしたいと思っております。

こちらについては、今も申し上げました実験店舗ということでありまして、さまざまなデータをとられることだろうというふうな期待があったのでありますが、現段階ではお客様の数が、来店者数が約8万人ということも伺っております。売り上げがほぼ1億円に上っているということも伺ったのですが、これについて、数字は今のところどんなふうか、市長、把握されてるか、ご存じだったらばお聞かせください。

○佐々木謙二委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

ただいま江口委員がおっしゃいましたように、トータルでの来店者数が8万人を超えたと。それから23年度の売り上げが3月の12日で1億円を超えたと。このような報告をいただいております。この辺は江口委員がおっしゃるとおりでございます。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございます。

22年度と比べますと来店者数も売り上げもそれぞれ増加していると。地域に少し定着してき

た感はあるなど。そういった意味では、当初のもくろみであった地産地消、地場産率を80%に高めてというか、条件として、そのものを地域の方々にご愛顧いただくという考え方に立っただとすれば、結果は数字的には、上々と言っているかわかりませんが、それなりの成果があったなど。生産量も大分伸びてきているというふうにも聞いておりますが、当初から市民の方々の、お客様ですね、アンケートを実施すべきだということも経営の会議の中ではあったようではありますが、昨年9月にもその辺をお伺いしたところ、当時の、当時というか、今も同じですけども、商工振興課長のほうからは、アンケートやっていると、データも集めているのだと、これからもやっていくというふうな答弁をいただいたのでありますが、そのアンケートの結果について、ご存じであれば。これは課長のほうがいいんですかね。じゃあ農林課長。

○佐々木謙二委員長 那須宗一農林課長。

+ ○那須宗一農林課長 お答えを申し上げます。

個別の細かいアンケートについては実施はしておらなかったようでございますけれども、来店者についての聞き取りなどは実施しております。特に来店者の方では、遠くからいらっしゃる方についてはトマトとかリンゴなどを目的にいらっしゃっているとか、あと例えば低農薬とか減農薬のものをお買い求めいただいているというふうなことのお話はちょうだいしているというふうにお聞きしております。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 聞き取りは何人ぐらいから聞き取られたか、数字はわかりますか。

○佐々木謙二委員長 那須宗一農林課長。

○那須宗一農林課長 具体的にはございませんけれども、余り多くはできなかったというふうに聞いております。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 実とは申しましょうか、

実態的には、ほとんどこの2年間、アンケート箱は置いてあったということではありますが、アンケートの回収率が非常によくなくて、10件にも満たなかったというふうなことも聞いております。聞き取りの数においてもほとんど集計としては、データとしては活用できないような数でなかったかと、そんなふうに思うのであります。当初、菜なポートにおいては、あそこの位置に、つつじ公園付近にああいった施設をつくるということは、あそこから本町あるいはあら町周辺へのお客様、来店者の方も含めて、人を移動させる、回遊させるということが大きな経済再生戦略会議の中でももくろみでもありました。そこについての取り組みというのは、ちょっと素人目には、はたから見たら余り取り組み自体がわからなかったのでありますが、具体的な何か取り組んだことはあったのか、お聞かせ願いたいと思います。

○佐々木謙二委員長 どなたですか。

○3番 江口忠博委員 じゃあ市長で。

○佐々木謙二委員長 内谷重治市長。

+ ○内谷重治市長 江口委員のおっしゃるような回遊性といいますか、まちなかにお客様を誘導するという点については、基本的には、例えばさくら回廊の市外からのお客様であったり、あるいはあやめの時期、つつじの時期のお客様に、単なる点としてだけでなくまちなかへの誘導を図ろうということでもございましたけれども、そのために例えばイベントを行った、あるいは特別なまちなかに誘導策を講じたということではなかったかと思っております。それが今後の課題だと思っておりますけれども、ちょうど2年目の去年の春から夏にかけては観光客が激減しておりました、そういったこともあって、ことし、24年にいろんなことを取り組む必要があるかなというふうに思っておりますが、基本的には状況を見たいというふうに思っています。というのは、今のまちなかにどのぐらい今のままだと入っても

らえるのかということなどもやっぱりきちっとデータとして何らかの調査をこなしなければいけないのかなというふうに思っております。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 24年度、そういった調査もされるというお答えでありましたけれども、どうなのでしょう、観光客の方々、市外からお見えになった方々だけをまちの中に回遊させるという考え方では本来はなくて、普通の市民の方々も、あそこはつつじ公園周辺ににぎわいを持たせて、そのにぎわいをあら町、本町、中心部の商店街といいますか、あの辺まで誘導できればというふうなこともあったわけなんですね。なものですから、例えば商店街とタイアップしながら、どこどこ商店の何かを、目玉商品を求めていただくと、菜なポートに帰ってきたときに割引とか何か品物を提供できるとか、お得感というのを打ち出していくと、意外と商店街と菜なポートがつながっていくんだらうというふうな気もするんです。

そういったこともできるかなんていうこともアイデアとしては持っているんですが、当時から菜なポートについては、市長は答弁の中でも売り上げありきではないのだということをおっしゃっておいりました。つまりあそこは緊急雇用も含めて財政的な部分で支援が今入っているときだから、売り上げをとにかく上げて利益を出してという、そこまでのことは考えなくてもいいということをお聞きしていましたものですから、いろんな実験、いろんな取り組み、試しができるんだらうなというようなことを考えておったんです。でも、しかしながらなかなかさまざまな新しい取り組み、例えばサッカー台というのがあります。お昼の時間に来客の方が多いもんですから、どうしてもレジが、レジで袋詰めをご丁寧にサービスしてくれるわけですよ。そうしますとお客さんが並ぶ。お客さんにご不便をかける。ですからこれは当初からサ

ッカー台とって、お客さんが自分で袋詰めをできるような台、よく今はスーパーマーケットは大体そんなふうな形式であります、それをしようと。できると。でもなかなかそれがお試しても何でもできてないんです。つまりこういうアイデアでこんなことをやったらいいのかなんていうことが、現場というかお店で働いていらっしゃるスタッフの方からの発想であっても、なかなかそれが進まない。どなたに決裁を求めているのかもわからない状況も当初はあったのかもかもしれませんが、いろんな試しができないでいるんです。今もそうなんです。その辺、24年度に関しては、その最後の年でありますので、予定では、本当に心していろんな取り組みをしていかなければいけないと思います。

今は15%の販売手数料を菜なポートは生産者の方からちょうだいしているわけですけども、この数字についても、当然これからは見直しにかかれるということ想定はしてるんですが、この数字については、今後どのようなお考えでいらっしゃるか、市長、もしお考えがあれば、決まったことがあればお聞かせください。

○佐々木謙二委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 菜なポートについては、あらゆる面でやっぱり実験店舗といいますか、お店としても、あるいはももとは農産物の、特に小規模でなさっている方も、あるいは大規模でなさっている方も、消費者と農家が直接結びつける接点としての店舗の位置づけでございました。同時に、レインボープランの認証、あるいはレインボープランの里からの認証、そういったことを広めて、地産地消と、それから栄養価の高い、そして安全で安心な農産物を届ける場として、これは虹の駅もあったわけでございます。愛菜館にしても伊佐沢にしても同じ目的だったと思うんですが、それとどのぐらい地元の市民の皆様が地元の野菜を買っていただけるかという実験でもあるわけですね。したがって、

+

かなり不備なところはたくさんあります。ですからただいま江口委員がおっしゃったような店舗の形態ですよね、レジと、それからお客様を待たせないという、そういうショップのあり方も含めて、これはいろいろなことをご指摘、ご指導いただいて、トライしていく必要があるんじゃないかなというふうに思います。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございます。

消費者と生産者、農家の方々の動向といますか、それを探るという意味では、先ほど出ました8万人の来店者、そして1億円の売り上げというのは、ある程度そこから推しはかれるものがあるんだろうなというような思いもいたします。

しかし、消費者の方々の例えばニーズの把握ということは、売り上げの品目の精査をすればできるのでありましょう。もう一つ大事なのは、公設公営でありますから、市長が今おっしゃったような地産地消を進めていきたいんだと、ですからぜひ地元の生産者のつくってくださったものを市民の方々は買ってくださいますよと、これを食べてくださいよと、消費してくださいと、そういった強いメッセージもやっぱり同時に消費者の方々に訴えていく。つまりグリーンコンシューマーというふうな考え方に立って、そして優良な消費者を、優良といいたいでしょうか、質の高いと申しましょうか、これから時代をきちんと考えてくださる質の高い消費者を長井市民の方々がつくっていくんだというふうなメッセージもぜひ出してほしかったなと思うんです。

環境保全型の農業というのを長井市はずっと推進をしまして、その中にレインボープランというものもあるわけですが、環境に配慮した暮らし方、循環型のまちにしていくんだというふうな大きな市の考え方、行政の考え方があるのであれば、やはり市民の方々にもその辺は十分お伝えできる場でもあったろうし、あ

るんですね、まだ。まして8万人の方々がそこに、8万人、8万回足を運んでくださったと言ってもいいかもしれませんが、多くの方々がとにかく足を運んでくださった店舗でありますので、現状とすれば、アンケートも含めても、あるいはこちらからいろんなことをメッセージを発信できる場としても有効に活用できるんだろうと。あと、24年度、1年間これからありますので、その辺は十分いろんな取り組みをアイデアを出してやっていただきたいと思うんですが、その辺については市長のご決意というか、お考えもお聞かせください。

○佐々木謙二委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 江口委員がおっしゃることはよくわかりますが、市民の皆様にも、何でしょうか、例えば地元の野菜を、地元の農産物を消費いただく。また、あそこの中では3つの団体の皆さんのサテライトの意味も置いているわけですね。例えば通常の慣行栽培の方もいらっしゃれば、あるいはレインボープランの認証をとった方もいらっしゃれば、本当は有機なのかもしれませんが、けれども特に有機ということを書いてなくて、展示といえますか、商品棚に置いている方もいらっしゃれば、さまざまなんですよね。確かに店舗としての、菜なポートとしてのメッセージを市民の皆様にも打ち出すということは必要なんだろうけども、これもある意味では実験というふうに考えていただきたい。お客様を選ぶということじゃなくて、やっぱり消費者と農家のほうで、確かに対面販売はしていませんけども、メッセージは伝わるはずなんです。ただ、形状がよくて、きれいだから買っていくということではなくて、失礼な言い方ですけども、いろんな農産物がありますので、8万人もいらっしゃるといえることは、固定客がかなり多いんです。わかっているからいらっしゃるんです。これはおいしい。これは見た目は悪いけどおいしい。これは見た目はいいけど味はちょっと薄いとか。

それはお客様が、市民の皆さんが判断されることで、農家は、なぜ売れ残ったんだろうと。値段づけも自分でなされますからね。そういったことでの勉強だと思ってるんですね。市のほうから農家側に何しろかにしろというので、市民の皆さん、消費者にこうあるべきだということじゃなくて、それを、何ていうんでしょうか、お互いに理解を深める場だとも思ってるんですね。

あとは、お客様の大体、これきちんとアンケートはとりようがないもんですから、何ともわからないんですが、大体9割ぐらいは地元の方かなと、1割ぐらいは市外の方です。そういうふうに見ております。ただ、これもとりようがないですね。まさかいらした方にどちらからいらっしゃいましたかって一々アンケートできるわけではありませんので、たまにサンプル的に、サンプリングとして、土日とか平日とか、そういう調査などもこれから進めなきゃいけないというふうに思ってますけども、どちらかという店としてのメッセージを市民に出すということよりは、生産者と消費者をつなぐお店という考え方だと思います。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございます。

店としての、何ていいますか、ここはこんな店ですというふうなことのメッセージというよりも、消費のあり方みたいところはやっぱり行政としても出してもいいんだろうと私は思うんですね。今、生産者の方々は、自分が出した作物が売れ残っている様子を見て、あるいは売れていく様子を見て、学んでいるところも多いだろうと、また、学ぶべきだみたいところも含めて市長がおっしゃってくださいましたけど、それでは生産者の方々、組織があるわけですけども、それは個々の対応でよろしいのか、それともやっぱり生産者のグループとしてというか、出店している仲間としていろいろ刺激し合って、

ここはこうあるべきだろう、もっとこうしたほうがいいんじゃないかなんていうことを生産者同士が語って高め合っていくということも一つ手法としてとっていかないと、どんどんリタイアしていく生産者が多くて、少しずつ歯抜け、くし抜け状態になっていくことでは困りますので、生産地としてもある程度量を確保する、市民の方々に量を提供するというようなことも考えますと、高め合っていくことが必要なわけです、生産者がそれぞれ。そのときに、実際生産者の協議会があそこにありますけども、出品者の協議会がありますけども、その中で何か話し合いを持たれてきた、あるいは改善策をとられてきたということはこれまでであったのか。これは農林課長のほうがいいでしょうかね。どうでしょうか。いいですか、農林課長で。

○佐々木謙二委員長 那須宗一農林課長。

○那須宗一農林課長 生産者の会はございまして、その中でいろんな話し合いは持たれてきているというふうにお聞きしております。具体的にどういった農産物をどういった形で生産しているかというところまで高められているかという部分については、ちょっとまだ承知はしていません。ただ、今、生産者会の方、大体約80名の会員の方に、委員もご存じだと思いますが、1日3回の販売速報メールなどの配信を行いながら、売れ行きのお知らせして、追加の納入などをお願いしているところです。そういったところで相当傾向などもおわかりになっておられるのかなというふうに思いますし、例えば平成23年度の品目ごとの売上げの傾向などを毎月の上位30品目ごとデータをとっているわけですが、そちらを見ますと、4月以降、野菜のうちの根菜類なども含めまして、非常に品目の幅が広がってきているというようなことがございます。平成22年度においてランク外でありました野菜が平成23年度には30位の中に入っているとか、そういったことがありま

+

すので、そういったデータを多分菜なポートのほうではお示ししながらいろんなお話をされているというふうに思います。そういったことを踏まえて、24年度、また生産者の方がいろんな工夫をなされるのではないかなと、そういったフィードバックをしながら、また生産者が取り組んでいくというふうないい循環が生まれてくれば大変いいのかなというふうに考えているところでございます。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございます。

具体的ないろんな取り組み、試し方というのはまだそんなにされてないような答弁でもありましたけれども、数字的なもの、品目的なものは大分データとしては上がってきているというようなことでありますので、ぜひこれからそれを活用していただきたいと思うんですが、あそこはやっぱり市民の方からしますと、私が先ほど来申し上げているように、行政からのメッセージが発信される場所なんだというふうなところはまだ市民の方々は認識は余りお持ちでない。やっぱり利便性が高いお店であってほしいということは、どうしても求めとしてはあるわけですね。

このことを申し上げると一部の方にももしかしたらご迷惑をおかけすることになるかもしれませんが、あえて申し上げます。

一昨年ですか、開店してからずっと麦茶のサービスがあそこでは行われておりました。お客様が、休憩のスペースもあって、テーブルがあって、いすがあって、温かい麦茶、4月当初でありましたから、開店が、16日でありましたので、温かい麦茶がずっと置いてありました。途中からジュースの自動販売機が店内に入りました。ジュースですね。紙パックに入ったものですが、ジュースやコーヒーの販売機が入りました。いつまでも温かい麦茶のサービスなものですから、これを冷たい麦茶にしたらどうだとい

うふうなことのアイディアが従業員の方からあったそうであります。そうしましたらば、夏に冷たい麦茶をお客様に提供して、どうぞこちらでお休みくださいというふうなことのサービスをするのは私は普通だと思うんですが、温かい麦茶をまだ出していると。なぜかという、冷たい飲み物を出すと自動販売機のジュースが売れなくなるということでありました。そういう答えが当時のトップのほうと申しましょか、上の関係者の方々から出てきて、なかなか冷たい麦茶が置けなかったということがあったそうあります。

そうしますと、先ほど来申し上げているように、行政がせっかくやってる部分で、売り上げとかなんとかというよりも、まず実験なのだからというようなことの市長のお考えが底辺にはあるにもかかわらず、そこどころ、売り上げをきちっとここでとらなきゃということで、お客様へのサービスをちょっとおろそかにしているというところも例としてはあったんですよね。

ですから、事細かなことを言いましては切りがないので申し上げませんが、そんなふうには、菜なポートを使ってどんなデータをとって、そしてそれを発展的にどういうふうには生産者の作付の拡大であるとか、長井市内の消費の拡大であるとか、そのところまで持っていこうと、あるいはもう少し欲を言ってそこから中心市街地のほうに人を誘導していこうというところまでのいろんなもくろみができたにもかかわらず、なかなかそのところの意思の疎通がなかったというか、トップのほうと下のほうとの関係がうまくいかなかったということもこの2年間ではあったと思うのでありますけれども、24年度に関しましては、そこところもいろんなことを今までの反省をもとにしてぜひ取り組んでいただきたいと思うのでありますけれども、そのご決意も含めて市長からお答えいただければと思います。

○佐々木謙二委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 先に販売手数料のほうを、ちょっと先ほど答弁で抜けておりましたので申し上げますが、現在、農産物が15%、加工品が20%でございますが、これにつきましては、先ほど江口委員からも質問ありました。農林課長が答弁いたしましたけども、生産者の協議会が月1回行われていますし、さまざまなご意見をいただいたり、生産者の率直なご意見がたくさん寄せられておりますので、そういったところと協議して、最終的に今後のあり方については決めたいと思っております。

ただいまのご質問でございますけれども、これはなかなか難しいところがございます、というのは、ある程度経営ということについては、店長を置いておりますので、細かい指示はしておりません。ただし、ここはあくまでも市が行っているというよりも、農家の皆さん、あるいは各直売所の団体の皆さんと行っている店だから、その趣旨に沿った運営の仕方をするように、すなわちできるだけ市外の農産物は使わない、展示しない。入れる場合はそれなりのきちんと理由づけをして、なおかつ明示してやりなさいということ。それから、営利が第一の目的ではないので、市民と生産者を結ぶ場だという設定の仕方からさまざまなことをしなさいよというふうに言っております。

今、江口委員から言われたことは初めて聞きましたが、何もあそこに自動販売機を置く必要が全くないわけですよ。地元の例えばラ・フランスジュースとか、そういったものもありますし、本当に自動販売機だったら外に置けばいいのであって、たしか中にも置いてあるのかな。その辺なんかはちょっと私も経過はわかりませんが、ただし、経営者といいますか、従業員の、何ですか、意欲をそぐようなことも余り言えないなど。ですからそれらについてはよく話し合いをして、これから対応してまいりたいと思っております。

それから、まちなかの誘導策ということでございますが、これはむしろ菜なポートでやるということではなくて、商工会議所であったり商店街であったり、やはりそういったところとの協議の中でやるべきものだろうと。菜なポートが仕組むということは不可能であろうというふうに私は思っています。例えばあそこのつつじ公園のところは今、23年度は行わなかったんですが、「あら町レトロ」とか、あら町の商店街の皆さんと観光協会が、それからいろんな方々に協力していただいて、つつじの時期にまちなかに誘導策をやっております。あるいは本町の青空市みたいな形で、やはり本町のほうもイベントとしてまちなかに誘導しよう。そういったところで有機的に結ぶということではないのかなというふうに思っております。

まちなかに何らかの策で誘導するというのもいいんですが、やはりそれぞれの当事者の皆さんの意識を高めてもらう。同時に私どもの菜なポートのほうも一緒になって何かやりましょうということ働きかけをしなきゃいけないんでしょうけども、それを菜なポートから仕掛けるということは、残念ながら今の職員の体制では難しいのかなと思っております。今後の課題として24年度に、せっかくのご提言でございますので、いろいろ検討をしまいたいと思っております。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 市長からは、24年度、積極的に取り組んでもいきたいと、そういう前向きなご答弁をいただきました。ありがとうございます。

菜なポートと商店街、いろんなイベントをしている、NPOも含めまして、あるわけです。それが菜なポートから仕掛けるということとはできないというふうなニュアンスもあったようにお聞きしたんですけども、働きかけて、菜なポートのバックには地場産業振興センターという、

+

これは大変活用次第では本当に地域産業が活性化するであろうという、いいネーミングなわけですから、そういった組織もあるわけですので、いろんなこととお誘いをかけながら、働きかけながら、行政が主導というわけではもちろん決してないのでありますが、お誘いをしながら、ともに、消費活動も含めまして、地域の活性化を図っていただければなと思っております。

とうとう24年度1年間で終わるわけですが、その後、菜なポートというのは、お考えになっていらっしゃる川の駅のほうに移っていくというふうなお考えをお持ちなのか、ちょっとお聞かせください。

○佐々木謙二委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 菜なポートにつきましては、何としても22年度からしていかなければならないなということで、21年度中に当時の議会のほうからもご承認をいただいてスタートしたわけでございます。見切り発車じゃないかというようなご指摘を大分いただきましたけれども、一つは、3年間の緊急雇用対策で、人件費が3年間100%で見られると、それとなおかつ非常に雇用状況がよくありませんので、そういったことでの雇用対策にもなるということで、本当にいろんな目的でやったわけですね。

とりあえず24年度で終了するわけです。緊急雇用が終わるとのことなんですけども、その後については、やはり参加いただいている直売所をなさっている団体の皆さんと、要はバックマージンといいますか、いろんな意味で売り上げが落ちるんじゃないかというふうに思ったわけですよ。菜なポートがじゃあ農家の団体で運営できるかといった場合、多分そう簡単にはまとまらないだろうと。リスクをだれが負うのかということもあって、地場産センターが行いましたけども、何もあの当時は地場産センターじゃなくてもよかったわけですね。しかし、緊急

雇用の3年間というのは、25年度以降はありませんので、その3年間を有効に生かそうということで地場産センターがやって、こういう形態でやったんですが。ただ、川の駅については、24年度、今定例会に上程させていただいている予算を承認いただきますと、24年度に実施設計等々組みまして、25年度あたりから事業着手、恐らく3年間かかりますので、25、26、27年じゃないかと、オープンが。そういった意味でいえば、25、26の最低2カ年はあのままできないものかなと。川と道の駅ができれば、直売所のほうはメインはそちらに移すべきだろうというふうに思っております。あそこの場所ですと、市内の方にはちょっと不便なのかもしれませんが、いろんな意味で外からいらっしゃる方には入りやすい場所、目立つところだと。ですから、今の場所のところをどうするかは、これはこれでやっぱり生産者の皆さんと協議して決めていいんじゃないかというふうに思っております。ですから、川と道の駅にもしますが、あそこがなくなるとということだけではないと、道としてはあちらも残すという道はあるというふうに私は思ってます。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございます。

川の駅のほうに直売所施設が移ると、27年、これは順調にいつて移っていくと。そして今の店舗も何とか残したいというふうなお考えかもしれませんが、生産量が2つの、しかも割かし近いですよ。そこのところで、2つの直売所に生産者がどれだけ生産物を出して下さるかというのは、なかなか大変なことだと思うんです。今、菜なポートにおいても、確かに当初は生産量がないんじゃないかと非常に心配しました。1年経過して、少しふえてきて、2年目になって大分生産者も努力してくださっていることが見えてきたわけですが、これがまたぞろ2つの直売所になったのもっと



もっとふやしてくれということは、これが新規就農まできちんと結びつくようなシミュレーションがあれば、これはいいことなんでしょう。たくさん販売場所があるということはいいことなのでありますが、現状ではなかなか難しい。これをあと2年間かけて、では想定しながら作付をどんどんふやしていくんだと、売れる確証も出たよと、菜なポートの実験の段階では1億円の年の売り上げも上がってきてるし、地域の消費者の方々からは、非常にリピーターも多いことだし、認知していただいていると。これが向こうの場所まで、川の駅のほうまで行っても、これはシミュレーションするには売り上げが伸びていく方向にあるんだというふうなところまでの確かなデータが出てきて、そうであれば作付をどんどんふやしてくれと、生産者は安心してふやせるわけですね。ですから私が先ほど来申し上げているのは、どういったデータに基づいて、今後どういったことまでシミュレーションできるかというところをやっぱりつくっていくべきだったんだろうと思うんです。

ですから、2年間、今の菜なポートというのがこのまま存続しながら、次の展開を待つということなのであります。では、その際に、サテライトという形式ではよろしいんですか。サテライト方式という形でとられるかどうか。

もう一つついでに。15%、販売手数料をいただいていますけども、そこからのわっ返しと申しませうか、各直売所にバックしてますよね。あの数字などもそのままいかれるおつもりかどうかお聞かせください。

○佐々木謙二委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 先ほど私が答弁した、今の菜なポートについては未定だということで考えていただきたいと思います。結局、24年度の3年間の実験店舗は終わりますけれども、少なくとも川と道の駅に移したいということは今回の計画の中には入れてるわけですが、だからとい

って今の場所のところをどうするかについては、やはり生産者の皆さんと協議して決めるべきことだろうというふうに思っています。

例えば今、愛菜館に出していらっしゃる方が菜なポートにも出していただいているわけですね。それにさらにもう1カ所というと大変だろうというふうに容易に想像されます。したがって、じゃあ2カ所にしましょうということになるかどうかについては、やはり少なくとも24で終わっても25、26、2年ぐらいはしたいというふうに考えておりますので、その中で協議して、あるいはデータ等も収集して、これは予測でしかないんですよ。石橋をたたいて渡るというのが我々行政の務めなんでしょうけども、なかなかそれができないところが難しい。

あと、パーセンテージも含めてですけども、25年からは今度は人件費を賄わなきゃいけないわけですから、それを例えば市のほうで、じゃあ地場産センターが人件費を負担しなさいということにはなりませんし、議会からも了承をいただけないと思っておりますので、独立採算でいかなきゃいけないだろうと。そのときにサテライトというスタイルは、このままでいけば難しくなるんじゃないだろうかと。サテライトの意義はもう3年間で十分に達したんじゃないかと思っております。団体のほうにいろんな意味で協力金という形でバックしているわけなんですけど、それはなぜそういうことをしたかということ、まず第1は、今、JAのほうに出している愛菜館も、あるいは伊佐沢も虹の駅も、売り上げが落ちるんじゃないかというふうなことがその当時は想定されましたので、それではそれぞれの団体の維持、運営が難しいだろうということから、そういった団体のほうに支援したと。特に虹の駅についてはあそこから数百メートルしか離れてないわけですから、そういったことなども含めて、参加団体、3つの団体にはご理解いただいて進めてきたと思っておりますが、それらについて

+

も25年度以降どうするかということをやはり24年度中に十分議論して決めなきゃいけないと思っております。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございます。24年度にいろんな見直し案も含めて検討して、25年を迎えると、25、26とですか、迎えていこうということはわかりました。慎重に、あるいは大胆かつ積極的な改革も含めて検討していただきたいと思います。

質問のほう、2番目に移りたいと思うんですが、ちょっと時間もなくなってきました。今考えられている川と道の駅ですか、仮称であります。ここについては、将来的には直売施設も併設してというお考えもおありのようですが、ここについては、先ほどもちょっと申し上げました。菜なポートから本町、あら町への誘導がなかなか具体的な方策までは結びついていかなかったということがありましたけども、今、本町の街路事業が、30年来の悲願がやっとかないまして、あそこは夢、今、あふれつつあるというふうな状態だと思っております。今度の道の駅の場所は、やっぱりもうちょっとこれから、菜なポートと本町、あら町の関係よりももう少し遠くなってしまうね。そうしますと、本町にせっかくこれから光が集まって、本町から駅前、大町にかけてですか、あの辺が光を集めなきゃいけないのにもかかわらず、今度こちら側のほうにどんと光が集まるという、川の駅のほうに、分散化してしまいやしないかという心配があるんですが、なぜあそこに、今の長井小学校の道路を挟んで東側であります。しかもめぐみ幼稚園のちょうど西側に当たりますよね。なぜあそこが適地であるというふうにしてお考えになったのか、その経緯も含めてお聞かせ願えればと思います。

○佐々木謙二委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 一般質問や一昨日の予算総括で

もいろいろお話をしましたが、長井市の舟運の文化、あるいは舟運の町並みが残っているところについては、旧小出のほうですね、あら町かいわい、それから旧宮の大町から十日町という2つあるわけですね。これどちらも素晴らしいんです。例えばクラブツーリズムとか、あるいはJTBさん、JRさん、例えば商品的には旅市などでもまちなか歩き、小グループで観光ボランティアの人が紹介していただくというコースをここ数年ずっと行っていただいておりますが、それなんか見ても、やはり丸大扇屋、あるいは總宮神社、あやめ公園、あの周辺ですね、長沼彫塑館。と同時にあら町のほうにもいらしていますね。本町を通過して大町を通過していらっしゃるわけですね。歩いて。そしてあら町のほうは、つつじ公園ももちろんありますけども、あら町も、これは民間のほうのいろんな、特に船着き場があった関係で、豪商がいっぱいいらっしゃるわけですね。やませ蔵美術館とか、そういうことを見ていただいております。

そういった意味では、実は本町の街路事業については、これは本町・中央まちづくり協議会の皆さんが一生懸命努力されて承認いただいたわけですが、そのコンセプトというのは残念ながら本町だけのコンセプトなんです。それは非常にいいコンセプトだと思っております。

「子供とお母さんに優しい町」というのですね。ですからそれを、舟運のまちなか観光とどういうふうに結びつけるかという意味での中心市街地をどうするかという活性化のための基本計画をつくらなきゃいけないと、これをことし、24年度に発足したいというふうに考えております。時間もありませんので、少し長くなって恐縮なんです。それと同時に、やっぱりまちづくり会社的なもの、まちづくり会社というディベロッパーみたいに思われる方がいらっしゃるかもしれませんが、そうじゃなくて、ソフトを組む会社、こういったものが必要性として非常に

重要だろうというふうに思っております、そこを考えたときに、あそこの場所は決して悪い場所じゃない。しかもストーリー性を持たせる、あるいはテーマ性を持たせるという意味からは、宮の船着き場、藩の船着き場の跡地のところに河川公園も整備できますし、国のほうでもかわまちづくりでいろいろ整備いただいたと、そしてあとまちなかにいかに誘導するかというところでは、さまざまなこれからの試みが必要なんだと思っております。

あともう一つ、最後に、この川と道の駅の観光拠点整備検討委員会というものを1年間開催いただいて、この間答申を受けました。その中で、委員長はじめ委員の皆さんから言われたことは、場所はいろいろ候補地はあるだろうと、でも総体的に見てあそこの場所が最善ではないかと。候補地はたくさんあると思います。しかし最善であろうと。しかも長井小学校の第1校舎、これは登録有形文化財になりましたけども、将来これを生かすには大変いい場所じゃないかというふうに複数の委員の皆さんからお話がありました。以上でございます。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 それでは、本町の商店街、今回の街路事業は本町商店街という言葉が入っていません。桐町成田線という言葉で代表されているわけですね。でも実際、本町の商店街、本町から駅前にかけてでありますか、あそこへのやっぱり活気を取り戻したいということが悲願でありまして、あそこがやっぱり西置賜の商店街の中心だと思っております。大町も頑張っていらっしゃいます。しかし、伝統を考えますとあそこがやっぱり中心なんだろうと。あそこにもう1回光を当てるべきだというのが、行政としての考え方も根底にはおありなのでしょうし、大抵の市民の方々もそうだと思います。本町の方々に今少しお聞きしますと、あそこの川の駅の存在、これから立ち上がってくるであ

ろう存在が非常に不安であるというふうな印象を持っておられるようであります。ですから、まだ今のところは中心商店街との連携構想というところまでは、回遊性とか誘導策も含めまして、なかなかそこまで具体的には進んでないというふうにはお聞きしましたけども、ぜひこのところは早目に本町の協議会の方々ともご相談しながら、アイデアを出していただければなと思っております。

そこは要望としておきますが、では、本町を含めた大町、駅前、空き店舗、空き家対策については、これはどうしても早急に手を打つ必要があるだろうと思っているわけです。よく市長は雇用対策、雇用の場をいかにつくるかというのがこれからの長井市にとって至上命令だと。3万人復活に当たって、とにかく働く場がなければだめなんだということで、雇用の場をいかに創出するかということでご苦労されているわけですけども、以前からも起業という言葉をよく市長はお使いになっておりました。私は、個々の方々が、個人個人、私も含めてですけども、商売をするとかいうことは意外と発想しやすいんです。特に若い女性の方なんていうのは、起業しようというふうなイメージで働きかけますと、ショップをしたいとか飲食をしたいとか、そういったことをよくおっしゃる方がおられます。そういった方々にぜひ空き家とか空き店舗なども提供と申しませうか、補助の支援も含めまして、起業しやすいような環境もつくっていく必要があるんだろうという気がするんですが、それは先ほどの川の駅と本町の関係、別の話です。中心市街地の空洞化についての対策についての話なのでありますが、その辺は、補助金をつけながら、空き家とか空き店舗を活用してもらうような施策、起業に資するような施策をこれからつくるお考えはあるかどうか、ちょっとお聞かせ願いたいと思います。

○佐々木謙二委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 江口委員は、まちなかの空き店舗とか、そういった利活用、あるいはいろんな方の起業、業を起すということについてと川の駅とかは別だとおっしゃいましたけども、街路事業とは別だとおっしゃいました。これは実は全部一体だと私は考えています。やっぱり反省してるところは、23年度中に中心市街地の活性化のための協議会を立ち上げられれば、そういった市民の不安は大分解消されたのかなと思っておりますが、本町を、街路事業を生かすために川と道の駅を行う。あと同時に山形鉄道を組んで駅周辺に花公園をとということなんです。そういうふうにして、私がねらっているのは、長井市にいろんな人が集まるようなまちにしたいと。目的はさまざまいいんですよ。買い物でもいいですし、観光でもいいですし、あるいは交流でもいいですし、そういう状況がないままに店舗を有利な条件で市で家賃を支援しますよと、あるいは必要な立ち上げのための資金の、何でしょうかね、制度を設けますよとかというふうにやっても、残念ながら今の状況で果たしてうまくいくかどうかと。例えば先ほど菜なポートでもお話ありました。何とかまちなかに回遊させようと思っても、これはなかなか行かないんですよ、市民そのものが。もうよく知ってますから、菜なポートと行って、あと例えばヨークベニマル、あるいはお菓子屋さんとか、そういうところしか行かないんですよ。歩いて回るなんていう発想はないですよ、市民の皆さんに。ですからそういったところを少し変えていこうという、さまざまな取り組みによって一体として中心市街地を活性化しようという考え方なんですよ。

ですから、今のままで空き店舗を活用してくださいと、じゃあ家賃支援しますよと、なかなか、例えば駅前の喫茶店みたいな、あれは補助金があるから、緊急雇用があるからできるのであって、それがなくなったらもう採算とれない。

そういった状況だと私は認識しておりますので、これを少し、将来のグランドデザインをまず描くこと。そうしますと、商売される方も、じゃあ自分がこういう店したらうまくいくかもしれないねというふうに考えるかもしれないし、まちづくり会社では、都市としての魅力、あるいは機能、どこにどういうふうにしたせるかというところをコーディネート、プロデュースすると。ですから、本町の街路事業を行うときに必ず、もう商売やめます、出てくるわけです。しかし、じゃあ自分、テナントビルを建ててもいいですよ。じゃあテナント、どういうものが入るかというところをまちづくり会社がプロデュースする。コーディネートする。今の空き店舗に入ってもらおうということは、市として今やるということは難しいというふうには思っています。ただ、やりたいという方がいらっしゃれば、それはそれで支援する必要があるというふうに思っています。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございます。

テナントミックスということも十分考えていければ、本町の、あるいは大町通りのこれからちょっとにぎわいづくりにもなっていくんだろうと思いますけども、こういったことを話された方がいました。都会のほうでは、この言葉は果たして適切かどうかわかりません。シングルマザーという、一人で子供を育てていらっしゃるお母さん方が非常に多くなった。若い方ですよ。多くなって、その方はだれに今支援してもらっているかという、60代から70代の両親にいろいろ世話になっているけれども、これは早晚続かないだろうと。今、両親に面倒になっていながら、お母さんはパートのかけ持ち、アルバイトのかけ持ちで必死に子供を育てていると。お母さん方の言うのを聞きますと、これがずっと持続するはずがない。子供をこんなふうにして育てている環境はいいことはない、ぜ

ひお店を開きたいというお母さんが非常に多いんだそうです。シングルの方々、お母さん方は、非常に強いネットワークをお持ちでありまして、その方々がこぞっているようなショップを、あるいは飲食店を含めて開業したいんだという思いがあたりだそうでありまして。ある人は、そのお母さん方が起業しやすいようなまちにしていくと、都会からお母さん方が来るよと、子育て環境として長井市はとて素晴らしいところじゃないかと、こんなに空気も水も、そして食べ物もあって、子育てをするのにいい環境だから、ぜひ都会から離れて一時期こちらのほうで起業をしてみませんかというお誘いをするとも来るかもしれませんよと。ですから起業してほしい方にばくっといろいろな方々に声をかけるのではなくて、ターゲットをある程度絞ってみるというのもしいかもしいかなというアドバイスをある方が私にくれたのでありました。

そんなことも考えますと、若い方は腕に技術を持ってなくても起業したいという方が多い中であっては、やっぱりショップとか飲食とか、そういった小さな開業資金でもできるようなことにチャレンジしたいという方が多いのであります。ですから、人が先か、施設整備か、条件整備が先かということは、これはどっちが先でもなくて、同時にいろんな施策を考えていってほしいんだらうなと思うんですね。ですからチャレンジショップというのを、言葉は簡単でありますけれども、ぜひ、まちづくり会社、これから商工会議所中心になって誕生するのかもしれない。でもぜひ行政のほうとしてもそのところは強くまちづくり会社のほうにもお願いをして、いろんな市民のニーズにこたえられるような補助金制度も創設していただいて、中心市街地の活性化にぜひ寄与していただきたいと思うのですが、最後にその辺についてお考えをお聞かせ願いたいと思います。

○佐々木謙二委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 江口委員と全く、私、同じことを言っているわけですよ。ビジネスチャンスのあるまちにしようと。同時進行しなきゃいけないですよ。まずは、今の状況のままでそれをやっても残念ながら来ないだろうと。ビジネスチャンスは難しいと思ってます。ですから、この事業は5年間ですよ、まず。街路事業も5年間なんですよ。ですからタイミングを逸しないようにということをやっているということでもありますし、テナントミックスについても、これは経済産業省のほうの事業でやるということで、いろんな試みは実は既にしておりまして、これらも中心市街地の活性化基本計画を立てる中で、支援策も含めて立てていかなきゃいけないというふうにも思っているところがございます。ありがとうございます。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 終わります。ありがとうございました。

+

### 小関秀一委員の総括質疑

○佐々木謙二委員長 次に、順位6番、議席番号5番、小関秀一委員。

○5番 小関秀一委員 春近くにもかかわらず、毎日冬のような寒空が続いていまして、私、農家もしてるので、春の農作業が非常に心配ですし、また、長期予報によると、夏も冷夏かなというふうな予想している気象学者もおられるようなので、非常にまた1年のスタート、気をもんでるわけですが、ここ1週間ほど、年度末ということもあって、例えばいろんな組織なり、お彼岸もあつたりしたので、いろんな方とお会いする機会も多くあつたり、また、小中学校の卒業式などもありましたので、いろいろな出会い、触れ合い、さまざまな感動なり感じ方をし